

3. 各機関の初動対応

3.1 体制及び災害対策本部会議

令和元年台風15号及び台風19号の来襲・上陸に応じて国土交通本省が「非常体制」となったのに併せ国土技術政策総合研究所も同体制入りした。国立研究開発法人土木研究所及び国立研究開発法人建築研究所では、国土交通省の円滑な災害応急・復旧対策を支援する「非常支援体制」に入り、それぞれ、被害情報ならびに現場及び本省からの要請等を共有するための連携を図った。

特に、台風第19号における国土技術政策総合研究所の対応としては、台風の来襲・上陸に先立つ10月11日に開催された国土交通省非常災害対策本部会議と並行して国土技術政策総合研究所災害対策本部会議を2度実施(11:00、18:00)した。また、台風が上陸、関東地方を通過した12日の夜のはじめ頃から夜遅くにかけては、情報収集及び研究所施設被害の把握等を行うため、職員の安全を踏まえた最小限の国土技術政策総合研究所災害対策本部員が、つくば本館庁舎に参集した。

国土技術政策総合研究所災害対策本部会議は、台風通過後も国土交通省非常災害対策本部会議と並行して開催し(写真-3.1)、各分野の被災、復旧状況や専門家派遣等についての情報共有を図った。本部会議の開催にあたっては国立研究開発法人土木研究所の関係者が参加した。また、各機関においてもそれぞれ対策会議等を実施した。



写真-3.1 国総研第4回災害対策本部会議(10月14日)

3.2 専門家派遣

台風第19号に対しては、国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人土木研究所、国立研究開発法人建築研究所では、発災直後より、国土交通本省を通じた被災した地方整備局及び自治体等の依頼により専門家及び国土交通省の緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)高度技術指導班として各分野の現地対応に参画するとともに、自主調査チームを編成し、現地調査などを行った。令和2年2月13日までの間に、延べ人数で、国土技術政策総合研究所：110人日、国立研究開発法人土木研究所：47人日、国立研究開発法人建築研究所：4人日の職員を現地に派遣した。分野別の派遣者数を表-3.1に示す。

現地に派遣した専門家による災害調査状況については、各機関のホームページ¹⁾ ²⁾ ³⁾で公開をしている。

表-3.1 台風第19号に関する専門家派遣状況(単位：人日) (令和2年2月13日時点)

分野	国土技術政策 総合研究所	土木研究所	建築研究所
下水道施設	6	2	
河川管理施設	39	19	
土砂災害	22	9	
道路構造物	41	17	
建築物	2		4
合計	110	47	4

参考文献

- 1) 国土交通省国土技術政策総合研究所ホームページ：令和元年台風19号における国総研の災害調査・技術支援の活動状況,
http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/typhoon19/saigai_typhoon19.html
- 2) 国立研究開発法人土木研究所ホームページ：令和元年台風第19号における国総研の災害調査・技術支援の活動状況,
<https://www.pwri.go.jp/jpn/research/disaster/r01-typhoon-no19/typhoon-no19.html>
- 3) 国立研究開発法人建築研究所ホームページ：災害調査,
<https://www.kenken.go.jp/japanese/contents/activities/other/other.html>